

学校を核とした地域創生～学校と地域の連携・協働の在り方と推進方策について～

論点の整理

<事務局より>

- 今回の会議では、以下の2点について重点的にご協議いただき、「論点の整理」に反映させたいと存じます。
 - ① 学校と地域の連携・協働のために「保護者ができること」は何か。
 - ② 子どもが主体となって地域の創生につながる取組とするためには、どのような連携や方策が考えられるか。また、留意点は何か。
(具体的な事例があればご紹介ください。)
- 目次の項目や記述内容について、修正等のご意見がございましたら、会議の中で併せてご指導ください。

平成30年2月

岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議

学校を核とした地域創生～学校と地域の連携・協働の在り方と推進方策について～

論点の整理

< 目 次 >

- 1 はじめに
- 2 学校と地域の連携の必要性
- 3 連携のためにそれぞれの立場にできること
 - (1) 地域にできること
 - (2) 学校にできること
 - (3) 行政にできること
 - (4) 子どもにできること
 - (5) 保護者にできること
- 4 連携を進めるうえで留意すべきこと
 - (1) 学校・教員の過負担とならないこと
 - (2) 核となる人材を配置・育成すること
- 5 今後の課題
 - (1) 教育振興運動との関わりから
 - (2) 人口減少社会との関わりから
 - (3) 学校統合との関わりから
- 6 資料

1 はじめに

- 現在、日本社会は急激な少子化・高齢化が進行しており、その動きは本県においても同様である。また、都市化や過疎化の進行、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化等を背景とした地域社会の支え合いの希薄化等によって、家庭や地域社会の教育の場としての機能が弱まっている。加えて、いじめを一因とする自殺事案の発生や教職員の多忙化、子どもの貧困対策など、教育をめぐる様々な問題が顕在化してきている。

- 国では、現在の日本社会が抱える困難、複雑化・困難化する学校の課題を克服するとともに、地方創生及び教育改革の観点からも学校と地域の連携・協働の必要性が各種会議で議論されており、平成 27 年 12 月の中央教育審議会答申においては、「地域と学校がパートナーとして、共に子どもたちを育て、共に地域を創る」ことが謳われ、国においてはこの答申を受け平成 28 年 1 月に「次世代の学校・地域創生プラン」が公表された。また、平成 29 年 3 月に示された新学習指導要領においては、学校と社会が目標を共有し連携する「社会に開かれた教育課程」が大切であるということが明記された。

- このような状況の中、当岩手県生涯学習審議会及び岩手県社会教育委員会議では、平成 28 年度より 2 か年計 4 回にわたり意見交換を通して議論を深め、後述のとおり、学校と地域の連携・協働の在り方と推進方策について論点を整理した。

- 当会議では、本論点整理を参考としながら、県内の各地域において学校を核とした地域の創生を目指し、学校と地域との効果的な連携が検討され、その実践が図られることを期待する。

2 学校と地域の連携の必要性

- ア) 学校、地域が個々で様々な課題に向き合うのではなく、連携して活動していくことが必要。最近では地域のNPO等の活動が盛んになってきており、学校と連携したいと考えている地域の人が多いと思われるが、実際には、なかなか学校に入っていない現状がある。地域の人が学校と連携し易くなるようなしくみづくりが必要である。
- イ) 学校統合により「おらほの学校」という地域の意識が薄れてくることが懸念される。そのような意味においても、学校域が変化する中であっても、学校と地域の連携がさらに必要である。
- ウ) 少子化が進み、地域も元気がなくなっている。その地域の課題の解決に皆で連携して取り組むことが必要。障がい児の預かり活動もニーズが増えている。子どもたちの放課後の過ごし方について、地域の人に関わることによって、子どもたちの親は助かり、子どもは楽しみ、それが地域の元気にも繋がるという取組が求められている。

3 連携のために必要なこと

(1) 地域にできること

- ア) 地域には人材が豊富である。地域の中で、指導者に向いている人や趣味が際立っている人を繋いでイベントを企画したり、学校に情報発信したりすることも有効である。
- イ) 学校からの発信だけでなく、地域がどのような形で学校と結びつきたいのかということについて地域から発信することも大切。
- ウ) 地域の中には、地域の子どもたちを地域の宝と考え、健全に育ててほしいという思いで活動している人・団体もある。そのような方々と連携することにより、子どもたちは地域の皆さんから温かく見守られていることを実感し、地域を好きになり、それが地域の創生につながる。
- エ) 中学生のキャリア教育として、中学生が地域の中で社会体験学習を原則5日間行っている自治体がある。子どもたちが外に出て行って地域の方々に学ぶ。そして、

地域の子どもたちを地域で育てるという取組である。この取組を実施するためには学校の先生方もたいへんだと思うが、先生方も地域に出て企業等と関わる必要があるし、地域も持てる力を子どもの教育のために発揮すべきである。

- オ) 地域の教育資源を活用するという観点から言えば、地域にある企業・事業者等と協力した取組が今後もさらに必要である。

(2) 学校にできること

- ア) 学校行事等に地域の方を招待するなど、地域に対して学校から窓口を開く取組が必要。
- イ) 学校は子どもたちの輝きがあふれている。その輝きを地域へ還元することにより、地域も、その力を学校へ還元しようとなるのではないか。相互のつながりを持つために、学校側が自ら出ていき、地域とのつながりを持つことが必要である。教員からのアイデアを生かしながら発信の方法を工夫することも有効である。
- ウ) 学校外の人的・物的な資源を最大限に活用する中で新しい学びも教育も見えてくるのではないかとということが学校教育の中で話題になっている。学校の中で、地域の資源をどう活用するかという話し合いが必要である。
- エ) 子どもたちが学校から下校する時間帯に町内の各ポイントに立って見守る活動をしている地域の人の顔写真を校内に掲示している学校がある。このように地域の人の顔を見せることも大切である。
- オ) 学校から地域に向けて協力できることとしては、地域の行事がある際に子どもたちに参加を呼びかけることである。子どもたちには、地域の皆さんに感謝の気持ちを忘れないことと併せて、地域の取組に協力するということも忘れないように話をすることが大切である。
- カ) 学校と地域の連携を図るためには、校長のリーダーシップが必要。校長自らが地域の人を知り、これまでの地域と学校とのつながりを理解することが大切である。地域の方から気軽にいつでも学校に話をしてもらえぬ雰囲気づくりに努めることや人事の変わり目に連携が途切れないように配慮することも必要である。

- キ) 良い結果をもたらすのは「よそ者」である。地元の人では地元の良さに気付きにくく根本的な問題が分からない場合もある。地元の人の考えと「よそ者」の考えがうまくマッチすると良い。

学校の教員は転勤族であり「よそ者」である場合が多い。したがって良い発想ができる。そのため、「よそ者」としての役割を果せるのだが、地域との関わりで何か行うとなれば多くが土日の取組になるので深く関わることは難しい場合もある。教員は「よそ者」として良い発想を地域に持ち込む可能性はあるので、発想だけを出してもらい、あとは地域の詳しい人がコーディネートしてイベントに結びつけたり、学校に負担にならない形で子どもたちが生き生きと活躍できる取組を実行したりすれば、双方にとって有効な連携になる。

(3) 行政にできること

- ア) 行政の施策として地域コーディネーターの配置及び資質向上に係る予算措置が必要である。これからもコーディネーターの配置に係る助成及び資質向上に資する研修を継続することが必要である。
- イ) 子どもたちが自由に参加して地域のボランティアの人と触れ合うことのできる放課後の居場所が増えることが大切である。
- ウ) 学校と地域の関係は密接にならざるを得ない状況である。施設との兼ね合いもあるが、校内に公共図書館を作って、そこに地域の集会所も作ったという横浜市のある学校のように、小中一貫教育との流れとも併せて、各自治体にあっては、柔軟な発想により効果的な取組を展開していくことが望まれている。
- エ) 連携といっても具体性がないと地域の人にとっては分かりにくいいため、行政から地域に対して連携する取組の例や具体的な構想を示すことが必要である。

(4) 子どもにできること

- ア) 地域が求めているのは「児童生徒の輝き」であり「子どもの元気さ」である。特に高齢化している地域では、街中に子どもたちの元気な声が響き渡ることもなくなっている。そのような地域では、児童の生き活きた姿に触れて元気をもらうことで自分たちも「学校に対してできることをしていきたい」という思いを持つ。
- イ) 地域と学校の協働を具体化する際に、5者の一つである子どもが主体となって

参画できる場をこれまで以上にどのように確保していくかということが大切である。少子高齢化が進み、将来の地域を担う人材も減ってくる中で、これからの世代に光を当てて育てていくことが重要である。

(5) 保護者にできること

4 連携を進めるうえで留意すべきこと

(1) 学校・教員の過負担とならないこと

ア) 学校では、引率等の責任が伴うものは教員が対応することとなるため、地域と関わる活動については結果的に教員を巻き込まない活動はできないものが多い。地域から様々な提案がなされる場合でも、それが学校・教員の過負担とならないようにすることが大切である。

イ) 学校を核とすると学校がやるが増えるのではないか。「学校を核とした地域創生」と言うと地域が学校化されていくイメージがする。学校だけでなく、地域にも既存の学べる空間が沢山あり、必ずしも学校に来てもらわなくても街中のいろいろな空間で学ぶことはできる。学校や既存の学習場所だけに集約するのではなく、街中にある学べる場所を繋いでいくという考え方も必要である。

(2) 核となる人材を配置・育成すること

- ア) 学校と地域のどちらにもメリットがあるようにマッチングをするには、それなりの力量のある人材が必要であり、そのようなコーディネーターを起用することで、学校の負担軽減や連携内容の充実に繋がる。
- イ) コーディネーターは、地域人材のを見つけ方や声の掛け方に課題を感じている人が多く、校長や副校長への提案の仕方などに神経を使っている人もいる。コーディネーター同士の情報交換は課題の解決に有効であり、特に新しくコーディネーターになった人にとっては非常に重要な取組である。
- ウ) 市民センターや地域の協働体が学校と地域をコーディネートできる体制が取れば、市がコーディネーターを雇わなくても地域と学校の連携は進めることができる。地域のことは分からなくても雇用されてから地域のことを知るということでも良い。地域を知っている人でなければできないということになると広がらない。非常勤でもよいので、まず雇用し、どんどん動いて地域に入ってもらうことが大切である。
- エ) コーディネーターはコーディネート力が育ってからでなければだめだということではなく、やりながら育てていくという考え方も必要である。
- オ) 成果をあげなければならないということになるとコーディネーターの負担が増えることにつながる。成果をあげることを求められるから人材を養成してから実践しなければならないということになる。やること自体に意味があるという評価規準で考えられると、どんな人が配置されても経験しながら育っていくことができる。
- カ) 学校と地域の連携やコーディネートについても、やるからにはエビデンス（証拠、根拠）を求めるといようなことではなく、素朴な形での取組を実践し、そこにいる人々がよいと思えるような評価規準を作って活動ができることが大切である。

5 今後の課題

(1) 教育振興運動との関わりから

- ア) 教育振興運動は県内の各地で実践されている。これを解消していくのか。やめて新しい活動を作っていくのか。それとも、これを基軸としてやっていこうとしているのか。目指す方向性を明確に分かりやすく提示する必要がある。
- イ) 地域によって教育振興運動でもコミュニティ・スクールでも、どちらを選択してもよいということではなく、岩手の教育振興運動をしっかりと充実させたいうえで、文部科学省の進めているコミュニティ・スクールへの移行にはこういうものが必要であるということを示していく必要がある。
- ウ) 県内の自治体では、いわて型コミュニティ・スクールに継続して取り組むという考えの市町村が多い。「地域と学校が協働していろいろな取組をやっていきましょう」ということがポイントなのだから、それを前面に立て、理屈付けの部分で整合性を図ろうとするのではなく、大きなところを示すことが大切である。

(2) 人口減少社会との関わりから

- ア) 地域と一口にいても漠然としており、大きさや人数など、人により地域という言葉に対して持つイメージは多様である。それぞれの人が抱く地域に対する様々なイメージを上手くすり合わせ、且つ学校を軸としながら地域づくりを行っていく取組について考えていくことが大切である。
- イ) 高等教育もオンラインで受けられるようになってきている。これまでの「学校」という概念自体を変えていく必要がある。「学校を核」というよりも「学校自体を変える」というような方向で考えることも必要である。
- ウ) 地域の高齢化はどんどん進んでおり避けられない課題である。そのような状況の中でどのように家庭と地域が連携・協力していくかということが重要な課題である。

(3) 学校統合との関わりから

- ア) 学校統廃合により学校数が加速度的に激減している中で、学校を核とした地域の創生がどこまで両立できるのか。加えて、教員は総数が減る一方で高齢化も加

速度的に進んでいく。地域も学校もこれから縮小していくという前提の中で、どこまで豊かにしていくのかということが重要な課題である。

- イ) 学校統合によりスクールバスで通わなければならない小中学生の多い地域にとっては、学校を核とした地域創生の取組は、これまでの方法では難しいことが想定されるため、地域のニーズを十分に把握しつつ、学校と地域の両方にメリットがあるように取組を進める必要がある。